

北九州市立大学 都市政策研究所ニュース



文部科学省補助事業 地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業(COCプラス) 採択決定！！

北九州市立大学 副学長・都市政策研究所長 柳井 雅人

はじめに

文部科学省が全国の大学を対象に公募した補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス)」に、本学を代表校とした申請案が採択された旨、2015年9月28日(月)に通知がありました。事業名称は「北九州・下関まなびとびあを核とした地方創生モデルの構築」です。この事業の運営に都市政策研究所は積極的に関わっていくこととなっており、当研究所のプレゼンスが一層高まることが期待されています。

全国で56件の申請があり、採択されたのは40件でした。とくに公立大学が中心となったものは、10件申請に対して3件の採択と厳しいものとなりました。

本事業の申請にあたってはほぼ県単位のエリアが想定されていましたが、当大学は北九州・下関地域を対象として申請しています。これは申請条件で、人口流出地域を主たるエリアとすることから、人口増である福岡市等を含めることができなかつたからです。また周辺地域への波及効果を求められていることから、経済規模がある程度求められてもいました。表1のように、北九州市・下関市のエリアは九州各県レベルの経済規模を持つ上に、通勤圏、通学圏、社会経済的な交

流も密で、申請するには打って付けのエリアでした。学術的にも大学コンソーシアム関門や、都市政策研究所と下関市立大学附属地域共創センターの共同研究など、強い交流関係があり、COC+事業に申請する土壌が形成されていたといえます。

表1 北九州市・下関市の人口・経済規模

九州・山口 総人口・県民総生産(平成24年度) ※沖縄県を除く

| | 総人口 (単位:千人) | 県内総生産 (単位:百万円) |
|---|--------------------|--------------------------------|
| 1 | 福岡県 5,085 | 福岡県 17,912,156 |
| 2 | 熊本県 1,807 | 山口県 5,693,025 |
| 3 | 鹿児島県 1,690 | 熊本県 5,639,540 |
| 4 | 山口県 1,431 | 鹿児島県 5,347,166 |
| 5 | 長崎県 1,408 | 長崎県 4,403,385 |
| | 北九州市・ 下関市 1,247 | |
| 6 | 大分県 1,185 | 大分県 4,198,838 |
| | | 北九州市・ 下関市 (域内総生産) 4,164,491 |
| 7 | 宮崎県 1,126 | 宮崎県 3,531,012 |
| 8 | 佐賀県 843 | 佐賀県 2,644,464 |

取組の趣旨・目的

本事業は、総務省の「新たな広域連携モデル構築事業」の指定地域である北九州市と下関市からなる、北九州および下関地域が対象となっています。13の大学・高専、3つの自治体、3つの経済団体が一丸となって「北九州・下関まなびとぴあ」を組織し、自治体の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を強力に後押しし、本地域における学生の地元定着や地域人材育成等を推進することを目的としております。

本事業では、域内学生の当該地域就職率を24.2%（平成26年度）から34.2%（平成26年度比1,300人純増）へ、10%向上させることを目標として掲げています。これは卒業生の約30%強が地元就職を願っているにもかかわらず、20%台の実績しかあげられないことに対し、その差を埋めるものとして、また地元就職希望者をさらに増やすことを目標としています。

そのために、地元企業でのインターンシップ、就職相談や地域・地元企業の魅力を紹介するスペースの小倉都心部への開設、地域科目設置、単位互換による域内学生のシビック・プライド（地元への誇り・愛着）を醸成する事業を展開する予定です。

代表校である本学は、既存の都市政策研究所を地域戦略研究所に改組・拡充し、調査・研究機関としての強みを活かして、各事業協働機関との調整推進を図っていくこととしております。

主な取組内容

COC+事業にはいくつかのプロジェクトが用意されていますが、その中で主要なものを6つほど紹介します。

- ◇地元就職率の向上のため、産学官が連携した地元企業インターンシップや小倉都心部・黒崎・下関における合同企業ガイダンスなどを実施
- ◇小倉都心部に大学生の就職相談や地元企業・地域の魅力を紹介するスペースを新設
- ◇起業家・企業支援NPO等によるレクチャーやセミナーを実施し、学生の事業化・起業マインドを醸成する取り組みの推進
- ◇地域や地元企業の魅力を学ぶ科目の単位互換を通して域内学生のシビックプライドを醸成

「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築

～「産業人材育成フォーラム」の拡充等による地域雇用の創出～



図1 「北九州・下関まなびとぴあを核とした地方創生モデルの構築」の参加機関と概要

◇地元大学への進学率の向上を目指し、共同オープンキャンパス開催などにより地元高校と大学の連携を強化

◇高齢者の QOL（生活の質向上）支援に係る実践的教育や地元企業との連携によるビジネス創出を推進する。これは主に九州歯科大と福岡県が担うこととなります。

これらのプロジェクトはいずれも重要なものですが、特に小倉都心部での拠点形成は、学生、社会人、高校生の交流拠点としての機能を果たすことが期待され、各個人が一貫したキャリア意識を醸成する仕掛けとして重要な施設となる事が意図されています。

事業の枠組みと都市政策研究所の役割

事業期間は平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で、補助金基準額は初年度で 6,800 万円（予定）となっています。北九州市、下関市の両市の他に、13 大学・高専、両市商工会議所、北九州活性化協議会 (KPEC)、北九州市内高校の進路指導研究協議会などと連携しながら事業を推進していきます。

この事業を遂行するにあたって、都市政策研究所は、地域戦略研究所に改組し、人員を強化するとともに運営の中心的な役割を果たしていくこととなります。

来年度より教養教育科目に設置される地域科目（案）においては、専任教員の他、特任研究員、コーディネーター、外部講師を活用しながら、講義を提供することとなります。分野としては、北九州および下関地域に関わる文化、歴史、経済、社会、産業、企業などの講義の他に、課題解決型のインターンシップを提供する予定です。この講義には市内に本・支店のある金融機関にも協力をいただくこととなっています。

また大学生と社会人の交流をはかるイベントや、大学生向けの就職情報の提供などを、特任研究員、コーディネーターや外部機関を活用しながら実践的に管理していきます。都市政策研究所は COC+事業の進捗管理を行うとともに、従来から保持している調査研究機能をもとに、COC+の推進に寄与するデータ分析や提言を図っていくこととなります。こうした活動を通して、北九州市・下関市の雇用創出、人材育成に寄与していく所存です。

「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築（案）

事業イメージ

目標 (GOAL) 若者の定住促進、流出抑制、事業化支援、地域活力の創造

～「産業人材育成フォーラム」の拡充等による地域雇用の創出～

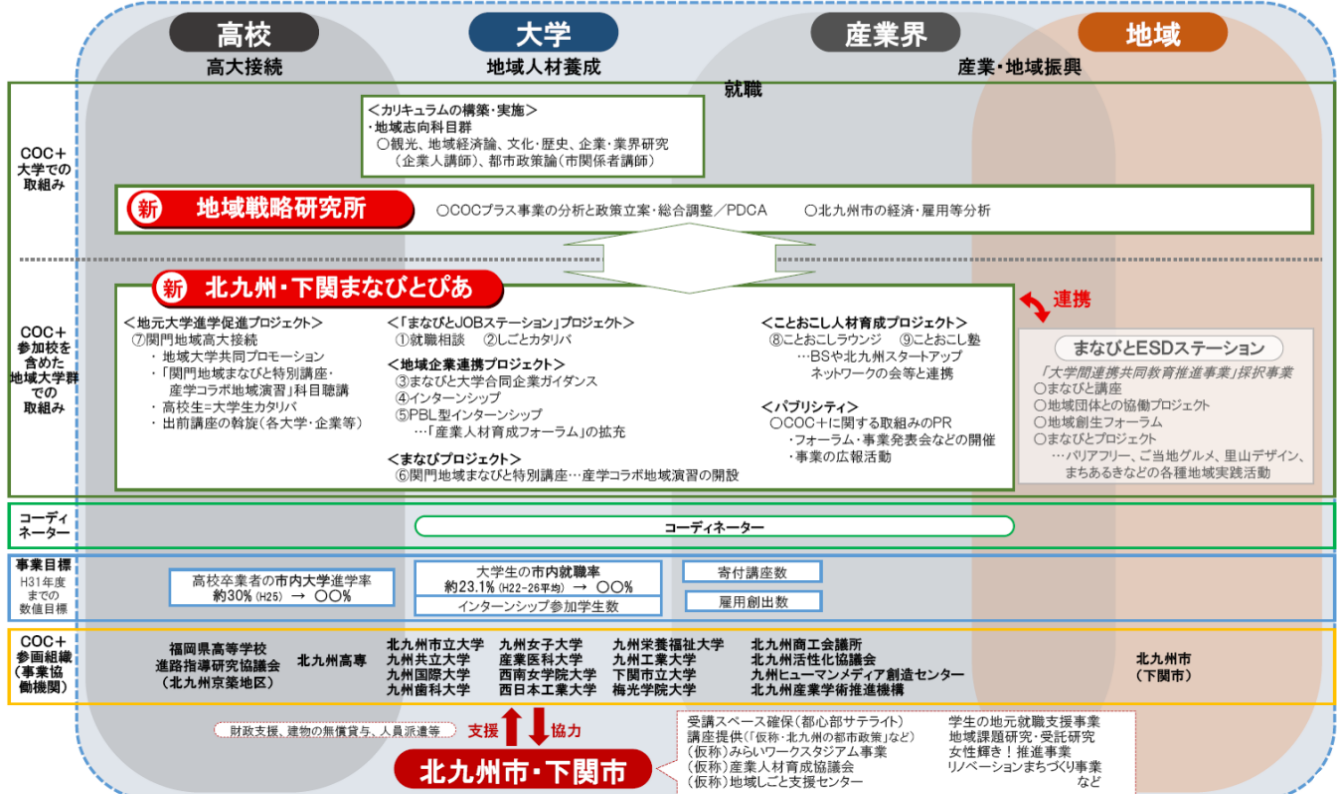


図 2 プロジェクトおよび関係機関の役割

事業日誌（2015年7月～9月）

■研究会、調査、海外出張など

- ・[各種協議、工場診断] ベトナム・ハイフォン市（7/21～24、9/7～12）【吉村】
- ・[産業人材ソフトスキル構築支援] インド・デリー市（9/20～27）【吉村】
- ・[研究会] 平成27年度第1回地域・産業研究会（7/23・24・釧路公立大学）【内田】
- ・[調査] Jリーグスタジアム観戦者調査：北九州市立本城陸上競技場（10/4）【南】

■講演・シンポジウムなど

- ・[講演] 中間市観光ガイド養成講座（7/27）【内田】
- ・[研修] 経営管理研修（JICA 草の根事業）（7/28～8/7）【吉村】
- ・[シンポジウム主催] 北九州スタジアムを拠点とした魅力あるまちづくりシンポジウム（8/16） → **トピックス②**
- ・[講演] (一財)福岡県建築住宅センター勉強会（8/19）【内田】
- ・[講演] 北九州ゆめみらいワーク「スポーツや大型イベントで北九州をにぎやかで楽しい街に！」（8/28）【南】
- ・[講演] 下関青年会議所&北九州青年会議所『海峡セッション』「関門連携の可能性」（9/28）【南】

■報道（専任教員のコメント掲載・放送など）

- ・西日本新聞、7/9 朝刊、世界遺産登録を活かしたまちづくりに関するコメント【内田】
- ・西日本新聞、7/14 朝刊、世界遺産の認知度についての市民意識調査に関するコメント【内田】 → **トピックス①**
- ・毎日新聞、8/13 朝刊、北九州面「新スタジアムと振興を考えるシンポ」【南】
- ・毎日新聞、8/26 朝刊、くらしナビ面（全国面）「役立つ：北九州市立大の地域防災講座 若い世代のアイデアや行動力期待」【南】
- ・毎日新聞、8/28 朝刊、筑豊面「田川市施策：外部評価始まる 委員検証『ごみ事業一貫性を』」【南】
- ・KBC九州朝日放送テレビ、9/17、『KBC ニュースピア』「防災情報 市民への周知は？」【南】
- ・RKB毎日放送テレビ、9/29、『今日感ニュース』「“即日完売”の人気の一方で… “プレミアム商品券” 経済効果は？」【南】

トピック ①

「世界遺産の認知度についての市民意識調査」を実施

都市政策研究所では、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」がユネスコ世界文化遺産として正式に登録されることが決定したことを受けて、市民の認知度、訪問意向、今後の必要施策等を把握するためのアンケート調査『都市研 Quick 調査』を実施し、2015年7月に調査結果の速報を公表しました。担当は内田教授が務めました。

調査方法は民間調査会社を通じたインターネット調査で、北九州市民、中間市民、大牟田市民の計534サンプルの有効回答を得ました。

結果を都市間比較すると、北九州市の場合、市民が身近に接する機会がこれまで少なかったことを反映している一方、北九州市および中間市は市民ガイドや展示スペースなどを世界文化遺産登録を機に強化しており、市民が訪問する伸びしろが大きいこと等が明らかとなりました。

トピック ②

「北九州スタジアムを拠点とした魅力あるまちづくりシンポジウム」を開催

2015年8月16日（日）15:30～17:00に、北九州市小倉北区の北九州国際会議場メインホールにおいて、都市政策研究所主催「北九州スタジアムを拠点とした魅力あるまちづくりシンポジウム」（共催：北九州市、後援：北九州商工会議所ほか）を開催いたしました。

北九州市の建築部長による北九州スタジアム事業概要説明の後、南准教授がコーディネータを務め、まちづくり団体、金融機関、ジャーナリスト、学生の方々をパネリストに迎えて、2017年春に供用開始予定の北九州スタジアムをいかに魅力ある施設にし、まちのにぎわいづくり等に活用していくかをテーマとしたパネルディスカッションを実施しました。

約300人の方々に参加いただきました。ご参加・ご協力いただいた皆様方に厚く御礼申し上げます。

シンポジウムを契機に具体的なまちづくりに繋がるよう、研究所では取り組んでいく予定です。



お知らせ

本号 p.1～3 記載のとおり、北九州市立大学都市政策研究所は、北九州市立大学地域戦略研究所に改組・拡充されることとなりました。それに伴い、本ニューズレターもタイトル・内容等を刷新し、これまで以上に情報発信に努めていく所存です。今後ともよろしくお願いいたします。

[編集・発行]

公立大学法人

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300

E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp

URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

NEWSLETTER No.74

October 23, 2015

INSTITUTE FOR URBAN
AND REGIONAL POLICY STUDIES,
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,
KITAKYUSHU CITY, JAPAN